



「ポートフォリオ構築のお知らせ」

投資家の皆様へ

この度は「アライアンス・バーンスタイン・グローバルESG・社債ファンド2021-02(限定追加型)」(以下、「当ファンド」)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2021年2月26日の当初設定以降、順調にポートフォリオ構築を進めてまいりました。つきましては、2021年3月5日現在のポートフォリオの状況ならびに今後の運用方針等についてご報告申し上げます。今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社



基準価額／純資産総額 (2021年3月5日現在)

基準価額*

9,976円

純資産総額

135.7億円



ポートフォリオの状況 (2021年3月5日現在)

特性値

最終利回り	2.76%
最終利回り(ヘッジ後)	2.42%
デュレーション	3.9年
平均格付**	BBB-
銘柄数	71
平均残存年数	4.5年

資産構成

債券	97.6%
現金その他	2.4%
合計	100.0%

組入債券通貨別構成比率

通貨	比率
米ドル	86.8%
英ポンド	6.7%
ユーロ	4.2%
合計	97.6%

※外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

格付別構成比率**

格付	比率
A	3.6%
A-	15.4%
BBB+	11.7%
BBB	13.2%
BBB-	22.8%
BB+	11.9%
BB	0.6%
BB-	6.8%
B+	8.4%
B	3.1%
合計	97.6%

セクター別構成比率***

セクター	比率
銀行	23.7%
循環消費財	19.1%
リート	8.9%
コミュニケーション	6.3%
国債	5.6%
運輸	5.5%
政府機関	5.3%
その他産業	3.9%
資本財	3.3%
その他	15.8%
合計	97.6%

国別構成比率

国	比率
米国	32.2%
英国	15.7%
フランス	8.4%
中国	6.6%
トルコ	3.8%
ドイツ	3.3%
インド	3.1%
香港	2.9%
日本	2.9%
その他	18.6%
合計	97.6%

アライアンス・バーンスタイン(以下、AB)は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。※ポートフォリオ構成は、純資産総額を100%として計算しています。組入比率は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。*基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。運用管理費用(信託報酬)については、お申込みメモをご参照ください。**格付はS&P、ムーディーズ、フィッチ3社の最高格付を採用しています。***セクター別構成はABの分類に基づきます。出所:ブルームバーグ、AB

組入上位10銘柄(2021年3月5日現在)

	銘柄名	償還日	利率	国	比率
1	オメガ・ヘルスケア・インベスターズ	2026年1月15日	5.250%	米国	2.97%
2	ホスト・ホテル・アンド・リゾート	2026年2月1日	4.500%	米国	2.96%
3	マリオット・インターナショナル	2025年10月1日	3.750%	米国	2.95%
4	サンタンデールUKグループ・ホールディングス	2025年9月15日	4.750%	英国	2.94%
5	リー・アンド・フォン	2025年8月18日	4.500%	香港	2.94%
6	ソシエテ・ジェネラル	2025年11月24日	4.750%	フランス	2.94%
7	ウルキャッシュ・ビスキュビ・サナイ	2025年10月30日	6.950%	トルコ	2.93%
8	PVH	2025年7月10日	4.625%	米国	2.93%
9	パーティ・エアテル	2025年6月10日	4.375%	インド	2.93%
10	BNPパリバ	2025年9月28日	4.375%	フランス	2.93%

※組入上位10銘柄は、純資産総額を100%として計算しています。上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、ABが推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

出所: AB

運用コメント

現在の投資環境とこれまでの組み入れ状況

2021年に入り、米国の経済成長および物価上昇への期待が高まり、米国長期金利は急上昇しました。一方、英国およびユーロ圏では、米国ほどの強い景気回復が見られていない環境にあり、金利上昇は限定的で、引き続き低位で推移しています。このため、当ファンドの投資対象であるグローバル社債市場では米ドル建て社債を中心に利回りが上昇しました。また、米国金融政策当局が緩和政策の維持姿勢を明確にするなど、短期金利の低位安定を背景に、米ドル、ユーロ、英ポンドの為替ヘッジコスト(プレミアム)は安定的に推移しています。

こうした環境の中、当ファンドのポートフォリオ構築にあたっては、ESG(環境、社会、ガバナンス)への取り組みを評価して優良と判断した発行体を絞り込み、利回り水準や流動性、発行体の信用力などを考慮して銘柄を選定しました。業種別では、相対的にガバナンス評価が高く、社会貢献への取り組みにも積極的な銀行セクターおよびリートセクター、環境問題への取り組みが進む循環消費財セクターなどを選好しています。

今後の見通しと運用方針

米国経済は、大規模な財政政策と金融緩和策により、2021年は前年の落ち込み幅を上回る経済成長を見込んでいます。一方、欧州や日本は、新型コロナウイルスの感染状況や景気対策の規模の違いから、米国には及ばない程度の経済回復に留まるとみえています。新興国については、先進国の景気回復期待を背景とした商品価格上昇や米国の外交姿勢の不透明感後退などが好材料になるとみえています。

グローバル社債市場は、堅調な価格推移が続くとみえています。各国の金融緩和姿勢が強い中、国債に対する利回り上乗せ幅の縮小およびデフォルト率の改善がみられており、投資環境は安定しています。ポストコロナの時代においては各企業のESGへの取り組みが一層重要視され、持続可能な成長にコミットすることがこれまで以上に求められると考えています。当ファンドではこうした取り組みに積極的な企業を選別し、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力的な銘柄に投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

※2021年3月5日現在のコメントであり、今後予告なしに変更することがあります。また、将来の市場環境の変動等により、今後、運用方針を変更する場合があります。

当ファンドの特色

1 主として、新興国を含む世界の社債等のうち、信託期間内に満期償還を迎える債券に投資します。

- 投資した債券は、原則として各債券の満期償還日まで保有します。
- 当ファンドの信託期間は、2021年2月26日から2026年2月25日までです。

2 ポートフォリオの構築にあたっては、計量分析とファンダメンタル分析による徹底したリサーチを行い、ESG*評価が一定基準を満たす銘柄群の中から、将来の信用力分析やリスク特性などを考慮して魅力的と判断される銘柄を選定します。

- ポートフォリオの構築にあたっては、取得時においてB-格相当以上の格付を有するものとし、ポートフォリオ構築完了時点における組入銘柄の平均格付はBBB-格相当以上とします。

3 外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

- 完全に為替変動リスクを回避することはできません。

4 約5年の限定追加型*投資信託です。

- 当ファンドの信託期間は、2021年2月26日から2026年2月25日までです。
 - 当ファンドの購入の申込みは、2021年1月25日から2021年3月12日までの間に限定して受け付けます。
- ※「限定追加型」とは、当初設定時から一定期間追加募集を行い、その期間経過後は追加募集を行わないタイプの投資信託をいいます。

5 運用は、アライアンス・バーンスタインのグループ会社に委託します。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

*ESGとは、Environment(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス)の頭文字をとったものです。ESG評価の高い企業は、事業環境等への対応能力やリスク管理に優れ、長期的に事業を継続できることが期待できると考えられます。

当ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、主として値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

金利変動リスク

一般に債券価格は金利上昇時に下落、低下時に上昇し、変動リスクは長期債ほど大きくなります。

信用リスク

発行国や発行体の債務返済能力、業績・財務内容、格付け、市場環境の変化等により、債券価格は大きく変動することがあります。デフォルト(債務不履行)が生じると債券価格は大きく下落し、機動的に売買できないこともあります。格付けの高い債券に比較して、高利回り社債や新興諸国の債券はデフォルトの恐れが高いと考えられます。また、金融商品等の取引相手方にデフォルトが生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また対象通貨国と日本の金利差によってはヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が高いこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての留意事項

- + 当ファンドは、主として値動きのある有価証券等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- + 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- + 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- + 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- + 当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(1.1%(税抜1.0%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬) 純資産総額に対して年0.968%(税抜年0.88%)の率を乗じて得た額とします。
信託報酬の総額は、日々の当ファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。
※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

その他の費用・手数料

●金融商品等の売買委託手数料/外貨建資産の保管等に要する費用/信託財産に関する租税/信託事務の処理に要する諸費用等

※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

●監査費用/法定書類関係費用/計理業務関係費用/受益権の管理事務に係る費用等

※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります(これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。)。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

- ・委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者) アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp
- ・投資顧問会社 (ファンドの運用の指図(除く国内余剰資金の運用の指図)を行う者) アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
- ・受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者) 三菱UFJ信託銀行株式会社

■設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号
【加入協会】一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

販売会社

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	●		●	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	●	●	●	●
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●			